

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.8

# 高齢者の社会参加の促進

— 総集編 —

大東文化大学・板橋区  
地域デザインフォーラム

# 地域デザインフォーラム

## ブックレット刊行にあたって

大東文化大学と板橋区は2000年5月から、地域連携研究「地域デザインフォーラム」を始めました。これは大学と行政が連携して、地域の政策課題を共同研究するというものです。今まで、これらの研究成果は中間報告書、最終報告書という形でまとめて、発表してきました。

この度、私たちの研究成果を「ブックレット」という形で刊行することになりましたが、これには二つの理由があります。一つは、私たちは今までの共同研究を情報の共有化と情報公開といった方針で進めてきました。従いまして、研究成果は研究員だけでなく、広く一般の方々にも知っていただきたいということです。もう一つは、地域の課題を連携して解決していくためには、今地域が抱える課題を地域の方々に知っていただき、そのテーマに関する基礎的な知識を身に付けることも大切なことだと考えたからです。

今までの報告書と違い、テーマごとにコンパクトにまとめたつもりです。このブックレットが、地域の課題解決のために活用されることを期待しています。

2004年3月

地域デザインフォーラム 研究員一同  
(代表 中村昭雄 大東文化大学教授)

# 目 次

はじめに	1
第1章 高齢者就労支援施策の充実・拡大に向けて	4
はじめに	4
1. 高齢者就労支援施策の現状	4
2. 今後の高齢者就労支援への施策の方向	26
第2章 高齢者の学習（生涯学習）支援	35
はじめに	35
1. 生涯学習における「高齢者」の位置	35
2. 高齢者の学習支援の形態	42
3. 高齢者の希望する学習内容と学習形態	44
4. 学習支援協議会（仮称）の創設の提唱	47
第3章 ボランティア活動の推進方策	52
はじめに	52
1. ボランティア活動に関する施策	52
2. ボランティア活動に関するアンケート調査 及びヒアリング	54
3. 高齢者とボランティア活動	57
4. 高齢者による高齢者のためのボランティア活動の実現	60
第4章 板橋区における高齢社会対策の条例化の検討	64
はじめに	64
1. 健全高齢者の尊厳の認識	64
2. 国の高齢社会対策の概要	67
3. 板橋区が高齢者の生きがい対策に関する条例を 制定して推進していく必要性	72
まとめ	83
<b>付属報告</b> 板橋区内高齢者の生活実態・志向に関する アンケート調査結果	85
第1章 調査の背景・目的	85
第2章 回答者の属性	86
第3章 調査結果	88

## はじめに

### -第2分科会の第一期の研究結果と第二期の課題について-

地域デザインフォーラムは2000年5月に始まり、第一期と第二期の合計4年間を終えようとしている。第2分科会は第一期・第二期を通じて高齢者福祉をテーマとしてきているが、第二期の報告書を取りまとめるにあたり、まず第一期と第二期の研究範囲の関係を整理して説明しておきたいと考える。

第一期の第2分科会の研究は、板橋区における高齢者の福祉施策の全体を対象として研究を進めた。その場合の「福祉」の範囲は高齢者の生活の維持発展に役立ち・寄与すると考えられる施策をかなり広く捉えたと特徴づけることができる。

すなわち健康高齢者については、その就業の促進をはじめ学習やボランティアなど生きがい活動の支援などによる社会参加の支援の方策等を主に検討し、要援護高齢者については、在宅サービスの充実、施設サービス需要の的確な把握と供給の拡充方策等をそれぞれ検討するとともに、今後の急激な少子高齢化社会を支える基盤整備の観点からボランティアなどの地域ネットワークを構築し協働していく仕組みや情報技術（IT）を生かした高齢者支援方策などの研究を行なった。

第一期の提言を受けた板橋区では他の分科会のものも含めて、直ちにその対応を検討したが、当分科会の関係について、主な提言とその対応方向を要約して説明すると次のとおりである。（詳細は2003年3月発行「地域デザインフォーラム・ブックレットNo.3」『高齢者の社会参加の促進』—以下「中間報告」という。—を参照）対応姿勢を概括すれば第一期の提言に対する板橋区の対応は、国や都の制度や財政的制約の中で提言の趣旨を具体化すべく実現の緒に付いた段階にあると言えよう。

まず高齢者の就業対策については、就業相談窓口の一本化や高齢者主体の事業の支援方策等の検討を進めている。高齢者の学習・生きがい活動については平成15年度にグリーンカレッジに大学院を設置するとともにグリーンカレッジ卒業生が学習成果を発

表する場を設置している。要援護高齢者の在宅サービスについては、区として独自に要介護度の認定のためのマニュアルの作成、第二期介護保険事業計画作成の中での介護サービスメニューの拡充などを、要援護高齢者の施設入所サービスについては、特別養護老人ホームへの入所待ち人数の把握に関する東京都の調査への協力、国による入所基準の変更の動きへの対応、民間施設の誘導等による施設の供給増の努力などを行なっている。

今後の高齢社会に向けた基盤の整備については、ボランティア活動推進計画に基づくネットワーク化の推進、ボランティア基金の活用による助成の実施、バリアフリー推進総合計画の策定による関係施策の推進などが実施されている。

こうした第一期の研究結果に対する板橋区の対応状況や国等の制度検討状況を踏まえ、平成14年度からの第二期においては、高齢者福祉のうち、要援護高齢者を除いた健常高齢者を主たる対象として研究をさらに深めていく方針をとった。要援護高齢者への施策について第二期の研究の対象から除外した理由は、要援護高齢者への施策の中心となる介護保険制度において、介護報酬の見直し、施設入所優先順位の見直し、特別養護老人ホームの自己負担額の見直しなど、第一期の要援護高齢者に関する研究結果のうち多くの課題について、国等による制度的な検討が研究結果の方向に沿って進行しており、当面はその動向をフォローすることが適当と判断したことによる。そして、要援護高齢者への施策を除いた場合に、残る分野は健常高齢者への施策と高齢社会を支える基盤の整備の二つの分野になるが、その中でとくに健常高齢者の雇用問題、ボランティア活動、学習活動の三つの課題が緊要性を有しているとともに板橋区の関連行政においてもさらなる理論づけや具体的対応策の充実が要請される分野と考えた。また、これら三つの課題は高齢者の社会参加の促進という概念でくくることが適当と判断した。

三つの課題に関する具体的な研究方向については次のように考えた。

①雇用については、第二期の研究の最重要課題として位置づけ、

まず高齢者の雇用問題の緊迫状況を把握するため、生活のために就業を希望する高齢者の数の推計等を行なうほか、就業希望者の割合や板橋区の関係施設への要望などを把握するためのアンケート調査を実施する。また、シルバー人材センターが高齢者の雇用促進のための中核機関の一つとなる方策の検討、都の事業であるアクティブシニア就業支援事業の板橋区への適用方策の検討を行なう。さらに高齢化のピークを間もなく迎えようとするなかで高齢社会に円滑に移行するために今後の板橋区の高齢社会対策全体の総合的推進を図る見地からその条例化も検討する。

②ボランティアについては、高齢者ボランティアの拡充に向けて、隘路の所在を関係団体のヒアリング等を通じて探る。その際、全国的拡充に向けた努力を行なっている団体等の動きも把握する。

③生涯学習については、平成15年度発足のグリーンカレッジ大学院の運営状況を見守る必要があるが、他の地方公共団体における高齢者大学の運営方法や改善点を探る。その際大東文化大での高齢者の優遇受け入れ方策やグリーンカレッジとの連携方策も検討する。

こうした方向に沿って第二期の研究活動を実施したが、その結果は以下の第1章から第4章のとおりであり、当初のねらいのままのものもあるが、研究経過で派生した改善方向に展開していったものもみられる。とりまとめにあたっては分科会メンバー全員で討議を行ったが、章ごとの主たる担当研究員は未表の分担で行った。

なお、本ブックレットの題名を「高齢者の社会参加の促進—総集編—」としたのは、前記の中間報告の内容の継続研究結果がこのブックレットであり、第二期の第2分科会の研究結果の全体まとめがこのブックレットであることを表すためである。

2004年3月

地域デザインフォーラム第2分科会 研究員一同